

- 9月3日に北朝鮮は6回目となる核実験を実施。
- 核実験を受けた9月4日午前（日本時間）の市場の反応は限定的。
- 北朝鮮情勢を受けて当面市場は神経質な相場展開に。

### 9月3日に北朝鮮は6回目の核実験を実施

9月3日、北朝鮮が6回目となる核実験を実施しました。北朝鮮情勢を巡っては、8月に北朝鮮が米領グアムへのミサイル発射を検討していると表明したほか、日本上空経由で北太平洋にミサイルを発射するなど、緊迫が続いています（図表1）。

### 核実験を受けた9月4日午前の市場の反応は限定的

9月4日午前（日本時間）には北朝鮮の核実験実施を受けた市場の反応は限定的なものにとどまっています。

株式市場では、4日午前の日経平均株価は下落しましたが、極端な下落にはなりませんでしたが、

債券市場では、4日午前に日本の10年国債利回りは一時低下しました。しかし、米国と北朝鮮の緊張を受けて1日に利回りがマイナスとなる水準まで低下していたこと（図表2）から、高値警戒感もあり一時的な低下とはなりませんでしたが。

外国為替市場では、4日午前の週明けの取引は先週末から米ドル安円高の水準で推移していましたが、一段と米ドル安円高が進む展開にはなりませんでしたが。

### 北朝鮮情勢を受けて当面市場は神経質な相場展開に

米国は北朝鮮が超えてはいけぬ一線として大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射や核実験実施を想定していたとみられることから、米国による軍事行動の可能性が否定できません。しかし、米国が軍事行動に踏み切った場合、北朝鮮の反撃によって韓国や日本に多大な物的・人的被害が生じる可能性があるため、軍事行動は現実的に難しい側面があります。

そのため、米国は北朝鮮をけん制しつつも外交的な解決を図ることを模索するとみられます。核実験を巡る4日午前の市場の反応は限定的であることから、市場も軍事行動には至らないと想定しているとみられます。

ただし、北朝鮮情勢は緊迫が続くとみられるため、しばらくは相場の重しになるとみられます。北朝鮮情勢を受けて、内外の金融市場は当面神経質な相場展開になると予想されます。（2017年9月4日 12時執筆）

図表1 北朝鮮の主な動き

2006年	10月	初の核実験実施
2009年	5月	第2回核実験実施
2011年	12月	金正日総書記死去
2012年	4月	人工衛星と称するミサイルを発射
	12月	人工衛星と称するミサイルを発射
2013年	2月	第3回核実験実施
2016年	1月	第4回核実験実施
	9月	第5回核実験実施
2017年	4月	米国が朝鮮半島方面に空母派遣と表明
	7月	大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射
	8月	米領グアムへのミサイル発射検討を表明 日本上空を経由するミサイルを発射
	9月	第6回核実験実施

出所：首相官邸・外務省の資料、各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日本の株価と10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。